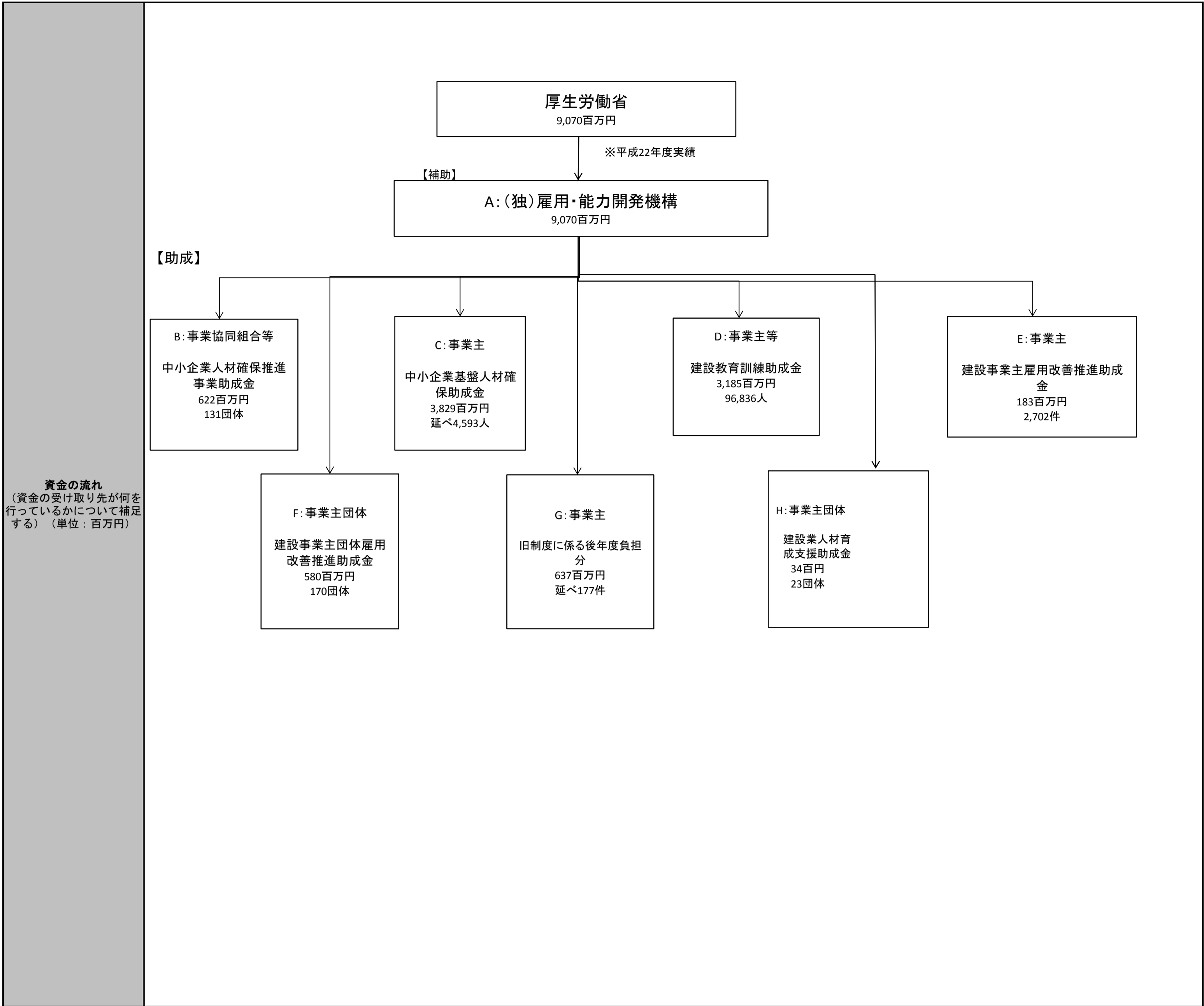


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用開発支援事業費等補助金(助成金業務) ①中小企業基盤人材確保助成金等 ②建設雇用改善助成金	担当部署	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	①・平成3年度(中小企業人材確保推進事業助成金) ・平成15年度(中小企業基盤人材確保助成金) ②・昭和51年度(建設雇用改善助成金)	担当課室	①雇用開発課 ②建設・港湾対策室	雇用開発課長 建設・港湾対策室長				
会計区分	労働保険特別会計雇用助成	施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	①雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第3号、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項、独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条第1項第6号 ②雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第115条第18号、第22号 建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条第1項第5号	関係する計画、通知等	①中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善に係る措置に関する基本的な指針 ②建設雇用改善計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①我が国経済の活性化や雇用創出の中核的な担い手である中小企業の人材確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組に対する支援を実施し、その雇用管理の改善を進めることにより、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用の創出を図る。 ②建設事業主等が行う教育訓練、雇用管理の改善のための事業に対して助成金を支給し、建設事業主における雇用改善を進めることで、建設労働者の能力開発や雇用の安定を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①中小企業労働力確保法に基づき、都道府県知事から雇用管理の改善に関する計画の認定を受けた事業協同組合等(以下「認定組合等」という。)及び改善計画の認定を受けた個別中小企業者(以下「認定中小企業者」という。)に対して、以下の支援を行う。 ・中小企業人材確保推進事業助成金…認定組合等が、その構成中小企業者における人材確保や職場定着を支援するため、雇用管理の改善に係る事業を実施した場合、当該事業に要した経費の一部を助成する。 (助成内容) 雇用管理改善事業に要した費用の2/3(最大3年間、上限1,000万円) ・中小企業基盤人材確保助成金…認定中小企業者が、新分野進出又は生産性の向上に伴い経営基盤の強化に資する人材を新たに雇入れた場合に助成金を支給する。 (助成内容)・新分野進出の場合 基盤人材1人当たり 140万円(5人まで) ・生産性向上の場合 基盤人材1人当たり 170万円(5人まで) ②建設事業主等が建設労働者の能力開発や雇用管理の改善のための事業を行う場合に当該事業に要した経費に対して助成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	当初予算	11,718	11,733	8,228	7,982	6,636		
	修正予算							
	繰越し等							
	計	11,718	11,733	8,228	7,982	6,636		
執行額	8,305	8,390	9,070					
執行率(%)	70.9%	71.5%	110.2%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	中小企業人材確保推進事業助成金	成果実績	%	①31.7% ②5.3%	①39.2% ②6.2%	①54.2% ②5.9%	①35%以上 ②10%以下	
		達成度	%	①144.1% ②207.5%	①178.2% ②177.4%	①154.9% ②169.5%		
	中小企業基盤人材確保助成金	成果実績	①人 ②% ③% ④人	①4.12人(2.35人) ②88.2%	①3.24人(1.52人) ②89.4%	①1.49人 ③97.1%	③80%以上 ④2.3人以上	
		達成度	%	①137.3%(67.1%) ②110.3%	①108.0%(43.4%) ②111.8%	①33.1% ③121.4%		
	建設教育訓練助成金	成果実績	%	97.2%	95.4%	98.8%	90%以上	
	建設教育訓練助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 80%以上	達成度	%	121.5%	119.3%	123.5%		
	建設事業主雇用改善助成金	成果実績	%	98.2%	99.1%	95.7%	90%以上	
	建設事業主雇用改善推進助成金を利用した事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に必要知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合80%以上	達成度	%	122.8%	123.9%	119.6%		
	建設事業主団体雇用改善推進助成金	成果実績	%	-	-	74.6%	-	
	建設事業主団体雇用改善助成金について、各団体が目標値を設定した項目のうち計画期間終了の時点で目標を達成した項目の割合 80%以上	達成度	%	-	-	93.3%		
	建設業人材育成支援助成金	成果実績	%	-	-	90.5%	-	
	事業参加に対するアンケート調査において「建設業への理解が深まった」と評価を受ける割合 80%以上	達成度	%	-	-	93.3%		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		中小企業人材確保推進助成金の支給団体数	活動実績(当初見込み)	団体	239	162	131 ( 183 )	- ( 87 )
中小企業基盤人材確保助成金の支給件数(基盤人材の延べ人数)		活動実績(当初見込み)	人	4,816	4,482	4,593 ( 4,202 )	- ( 4,006 )	
建設教育訓練の受講者数		活動実績(当初見込み)	人	90,951	90,027	96,836 (65,821)	- ( 90,200 )	
建設事業主雇用改善助成金の支給件数		活動実績(当初見込み)	件数	2,364	2,260	2,702 (3,218)	- ( 1,700 )	
建設事業主団体雇用改善推進助成金の支給団体数		活動実績(当初見込み)	件数	178	172	170 (200)	- ( 200 )	
建設業人材育成支援助成金の支給団体数		活動実績(当初見込み)	件数	-	-	23 (20)	- ( 20 )	
単位当たりコスト	算出根拠	・中小企業人材確保推進事業助成金 4,744,519(円/団体) ・中小企業基盤人材確保助成金 833,698(円/人) ・建設教育訓練助成金 32,891(円/人) ・建設事業主雇用改善助成金 67,728(円/件) ・建設事業主団体雇用改善推進助成金 3,411,765(円/団体) ・建設業人材育成支援助成金 1,478,261(円/団体)						
	算出根拠	・建設教育訓練助成金 総支給額3,185百万円/受講者数96,836人 ・建設事業主雇用改善助成金 総支給額183百万円/支給件数2,702件 ・建設事業主団体雇用改善推進助成金 総支給額580百万円/支給団体170団体 ・建設業人材育成支援助成金 総支給額34百万円/支給団体23団体						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求					
	助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)	396	365	平成23年度から、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業を営む者で構成員とする事業協同組合等に対象が限定されたことによる減少				
	助成金(中小企業基盤人材確保助成金)	2,892	1,338	平成23年度から、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に対象が限定されたことによる減少				
	助成金(旧制度に係る後年度負担分)	474	241					
	助成金(建設教育訓練助成金)	3,475	3,731	震災対策による助成措置の拡充による増加				
	助成金(建設雇用改善推進助成金)	744	961	震災対策による助成措置の拡充による増加 助成金一件当たりの支給単価増による増加				
計	7,982	6,636						

	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標が一部未達成であったため
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
—			
点検結果	<p>○平成23年度より、中小企業基盤人材確保助成金の成果目標の設定にあたっては、事業効果をより適切に把握できるよう、助成金を活用せずに新分野進出を行った事業所の雇用増と比較することとした。また、産業構造の変化に応じた効率的な助成を行うため、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定したところ。本事業については、引き続き、成果目標の達成状況改正の効果を踏まえ検討していく必要がある。</p> <p>○平成23年度において、建設雇用改善助成金について、実績の上がない助成メニュー（就業機会確保事業に関する教育訓練を対象とするもの）を廃止するとともに、4類型の助成金を「教育訓練」と「雇用改善」の助成目的別の2類型に整理を行ったところ。今後においては産業構造の変化に応じて、建設業を所管する国交省とともに抜本的な見直し等を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>雇用開発支援事業費等補助金(助成金業務)</p> <p>①中小企業基盤人材確保助成金等</p> <p>②建設雇用改善助成金</p> <p>については、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度より、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定したことによる削減。(▲1,586百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度の行政事業レビューの公開プロセスにおいて、「事業の廃止(一定期間経過後)」の結果が出され、「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な制度設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とのとりまとめコメントが出された。(年度:平成22年度、レビューシート番号:715、事業名:雇用開発支援事業費等補助金(助成金業務))</p> <p>公開プロセスの結果を踏まえ、平成23年度より、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定したところ。なお、本助成金は新成長戦略の目標期間の中間年である2015年を目途に廃止することとし、その後のあり方については、目標の達成状況を踏まえて判断することとしている。</p> <p>また、建設雇用改善助成金については、平成23年度において、実績の上がない助成メニュー(就業機会確保事業に関する教育訓練を対象とするもの)を廃止するとともに、4類型の助成金を「教育訓練」と「雇用改善」の助成目的別の2類型に整理を行ったところ。今後においては産業構造の変化に応じて、建設業を所管する国交省とともに抜本的な見直しを図ることとする。</p>			



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	9,070	助成金	実施経費の1/2等	183
計		9,070	計		183
B.事業協同組合等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	実施経費の2/3	622	助成金	実施経費の1/2等	580
計		622	計		580
C.事業主			G.事業主		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	3,829	助成金	実施経費の1/3等	637
計		3,829	計		637
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	技能実習の実施経費等	3,185	助成	人材育成事業の実施経費等	34
計		3,185	計		34

支出先上位10者リスト  
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	中小企業基盤人材確保助成金、建設雇用改善助成金等の支給、相談等	9,070		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					